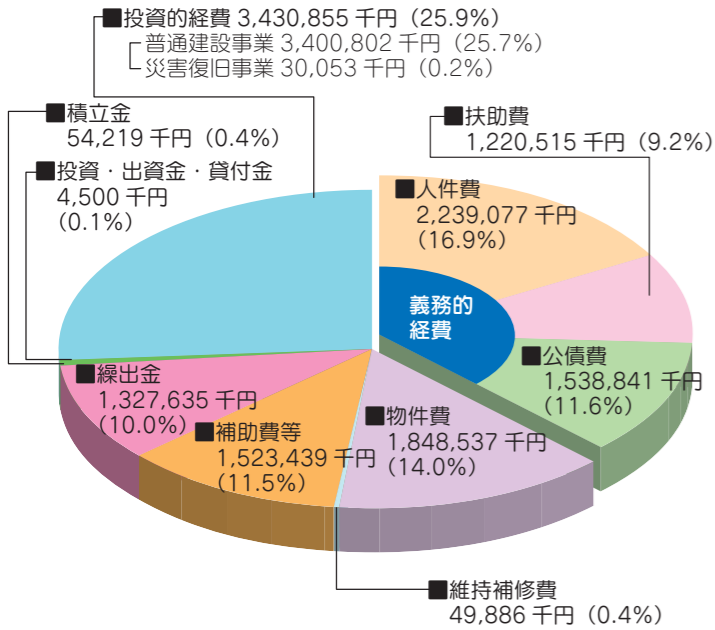


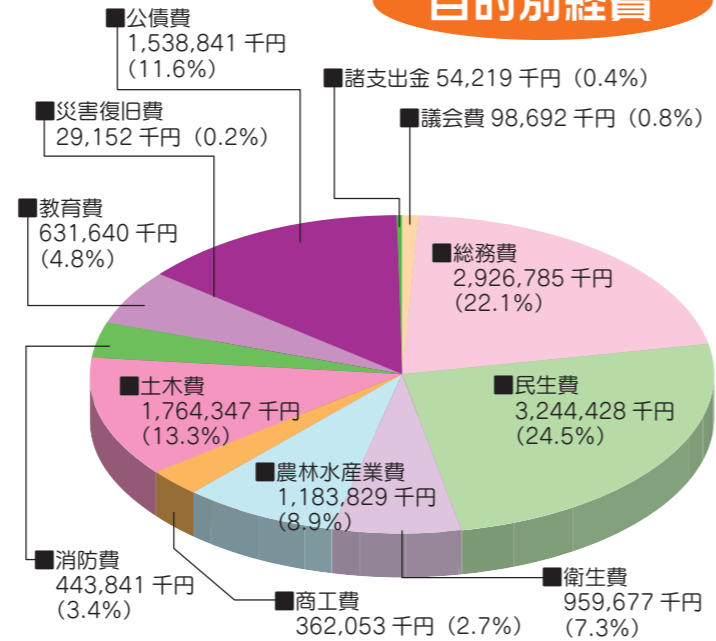
性質別経費



一般会計 歳出総額

132億3,750万4千円

目的別経費



平成26年度 特別会計等決算

(単位：千円)

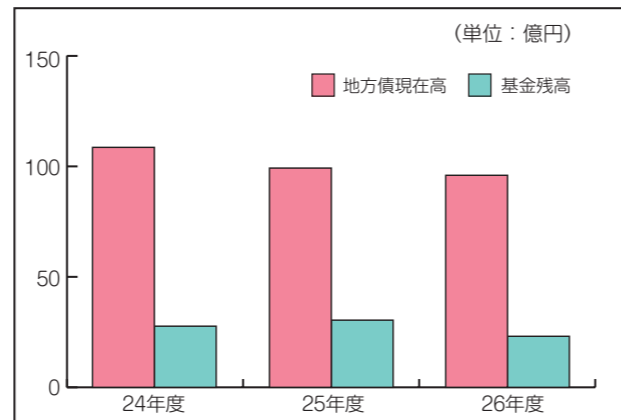
	歳入	歳出
国民健康保険	2,953,890	2,873,015
後期高齢者医療	228,125	224,724
介護保険	2,797,322	2,631,310
国民宿舎	112,465	102,540
住宅新築資金等貸付事業	5,738	610
簡易水道	489,340	479,609
水道事業	(収益的) 74,632 (資本的) 880	(収益的) 67,305 (資本的) 20,323
病院事業	(収益的) 1,022,031 (資本的) 13,280	(収益的) 1,041,209 (資本的) 24,559

健全化判断比率と資金不足比率

区分	本町の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.71	20.00
連結実質赤字比率	-	18.71	30.00
実質公債費比率	7.3	25.00	35.00
将来負担比率	35.0	350.00	-
公営企業における資金不足比率	-	-	-
水道事業会計	-	-	20.00
病院事業会計	-	-	-
簡易水道特別会計	-	-	-
国民宿舎特別会計	-	-	-

※実質収支及び連結実質収支等が黒字である場合はそれぞれの比率は「-」で表示されます。

積立金・地方債の推移



財政分析指標 (普通会計)

(単位：千円、%)

区分	H24	H25	H26
地方債現在高	11,312,927	10,336,479	9,709,090
基金残高	2,891,759	3,167,441	2,369,635
うちふるさと応援基金残高	5,917	5,628	6,829
歳入総額	14,399,526	12,641,434	13,822,996
歳出総額	13,744,843	12,037,826	13,238,114
歳入歳出差引	654,683	603,608	584,882
実質収支	405,242	357,071	356,184
実質単年度収支	△161,809	△115,325	△336,541
標準財政規模	8,388,532	8,351,653	8,173,340
財政力指数	0.190	0.192	0.194
実質収支比率	4.8	4.3	4.4
経常収支比率	84.2	84.3	84.9

※ふるさと応援基金とは、ふるさと応援寄附金を積み立てたものです。

平成26年決算

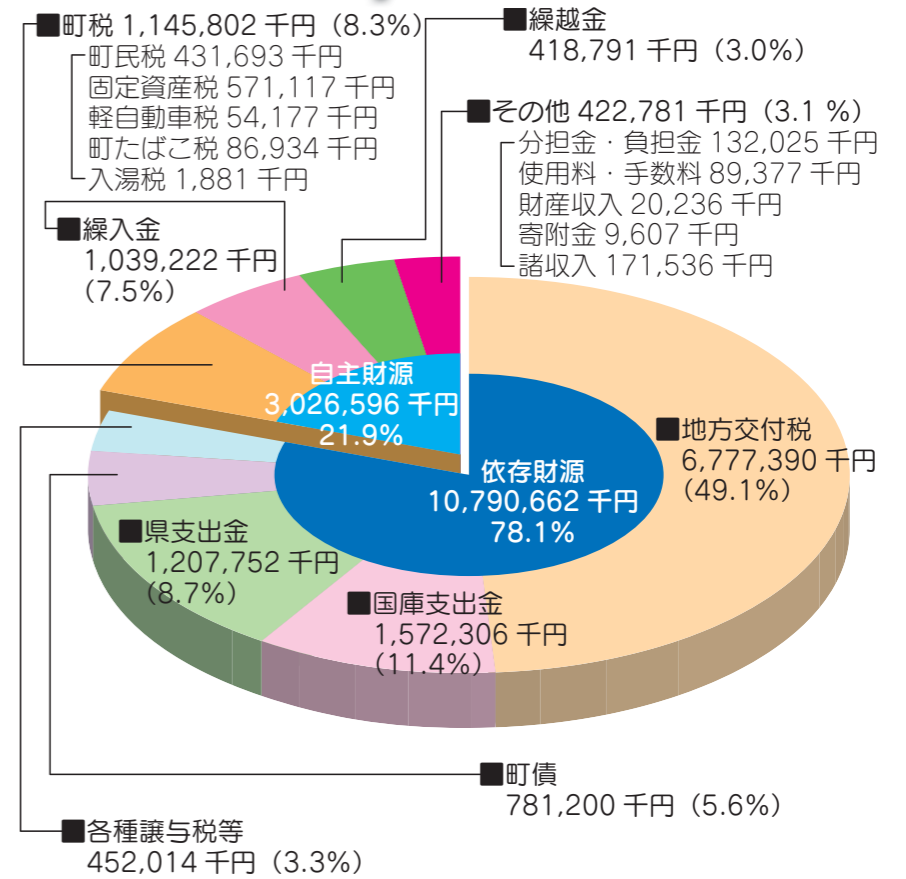
問い合わせ 総務課財政係 (72-1111)

平成26年度決算のあらましについてお知らせします。

平成26年度一般会計の歳入総額は、138億1725万8千円、歳出総額は132億3750万4千円でした。平成25年度と比較すると、歳入は11億8125万2千円の増(対前年比9.3%増)、歳出は12億28万8千円の増(10.0%増)となりました。

一般会計 歳入総額

138億1,725万8千円



〔歳入〕
歳入増加の主な要因として、新庁舎建築に係る財源として繰り入れた庁舎建築基金繰入金が6億4932万3千円の増、同じく財政調整基金繰入金が2億6855万2千円の増、そして合併特例債を含む町債が2億9830万円の増となりました。その他を見ると町税は、町民税と固定資産税の収入がともに

〔歳出〕
歳出については、普通建設事業費が対前年度比11億9763万7千円の増となりました。主に新庁舎建築事業によるものです。伸びたことから前年度比275万5千円の増となりました。地方交付税は、算定方法の見直しなどにより1億9046万6千円の減となりました。

人件費は、職員数が9名減少したことや、退職者が前年より少なかったことなどから、1636万7千円の減となりました。公債費も借入残高が減っていることにより、7301万円減少しました。他に景気対策により実施された臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金を含む扶助費が1億2366万円の増となりました。

この指標が基準値を超える場合は、財政健全化計画の策定が必要になったり、町債の借入れについて制限を受けるなど、自主的な財政運営が難しくなります。

健全化判断比率と資金不足比率
健全化判断比率と資金不足比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によるもので、表のとおりです。これは収支において、解消が困難な大幅な赤字となっていないか、町の財政規模に比べて過大な町債を抱えていないかなどを見るものです。本町はいずれの指標も基準値を下回っています。

財政分析指標 (普通会計)
○普通会計とは「決算統計」における会計区分で、一般会計に住宅新築資金等貸付事業特別会計を加えたものです。
本町における財政分析指標は表のとおりです。このうち財政の弾力性を示す「経常収支比率」は84.9%と0.6%上昇しました(前年度84.3%)。この指標は、数値が高いほど財政が硬直化していることを表し、経常的な収入が減少したり、義務的な支出が増加すると上昇します。

平成26年度においては、経常的な一般財源が前年度に比べて1億4920万円減少しました。普通交付税の減少が主な要因です。一方、義務的な経費は、7358万2千円の減少にとどまりました。公債費は減少しましたが、障害者自立支援給付費などの扶助費と物件費が上昇しました。